SOMPO

経済・金融市場見通し

2024年8月

2024年8月9日発行

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し：　国内

2024年8月7日時点

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、緩和的な金融政策やインバウンド需要などが景気を下支えすると考えます。ただし、物価高から個人消費の回復は弱く、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.6%（5月2.5%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業等の影響により上下するものの、年内はこれまでの円建てエネルギー価格の上昇により2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策の縮小を予想します。一方、欧米の金融政策は緩和サイクルに移行しつつあることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：利上げ後の緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

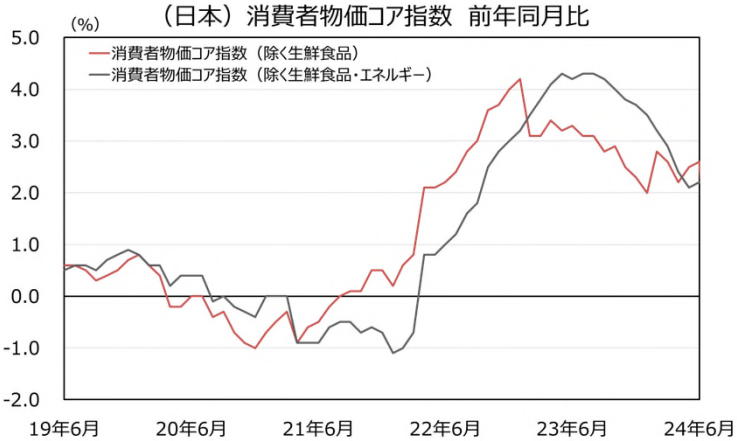
7月の10年国債利回りは前月末対比ほぼ横ばい（価格も横ばい）で推移しました。

日銀の金融政策に対する見通しで国債利回りは小幅に上下して推移しました。円高が進んだことは金利低下圧力となったものの、今後の政策金利引上げ見通しは金利上昇圧力となりました。月末に、日銀は小幅利上げを決定したものの、10年国債利回りの上昇幅は限定的でした。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばいから小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内外景気のピークアウト感や財政の制約により、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内債券　10年国債利回り	0.73%	1.05%	1.10%	1.20%	1.20%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　国内

2024年8月7日時点

株式市場

：短期的に上値が重くなると予想

◆ 前月の振返り

7月の国内株式市場は、下落しました。

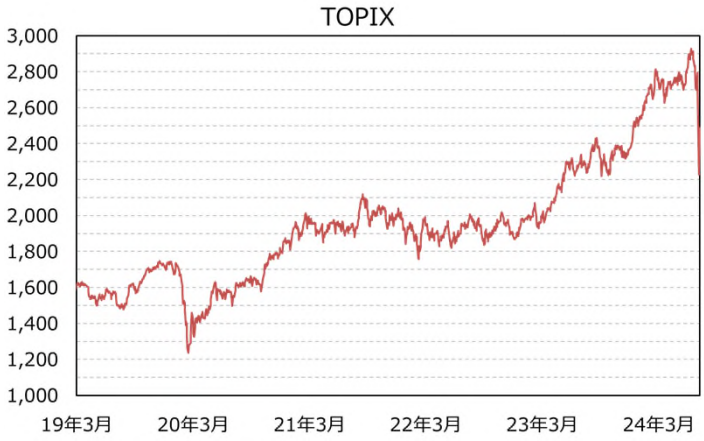
円高ドル安の進行、米ハイテク企業の業績持続性への懸念を背景に下落しました。

◆ 見通し

今後については、短期的に上値が重くなると予想します。

米国経済の先行きに対する懸念や急速な円高ドル安の進行が企業業績見通しに対する不透明感を強めていますが、すでに予想PERなどの一般的なバリュエーション指標は大幅に低下し、悪材料を相応に織り込んでいます。

一方で、今年度の企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行など日本固有のプラス要因を背景に市場が想定するほどには悪化しないと見ています。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策も支えとなるため、株式市場の下値余地は限定的と考えていますが、米国経済の先行き懸念が燻り続けるうちは本格的な株価上昇も生じ難く、暫くは不安定な値動きとなる可能性もあると見ています。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内株式　TOPIX	2,768.62	2,794.26	2,650	2,730	2,900	2,960

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2024年8月7日時点

経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、徐々に金融引締めの効果が発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、6月は前年比2.6%（5月2.6%）となりました。また、7月の失業率は4.3%（6月4.1%）となりました。

7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の据え置きが決定されましたが、声明文ではインフレ率が低下傾向にあることに加え、労働市場が緩和しているとの認識の上、これまで重視してきたインフレに加え、雇用の下振れリスクを注意する方針が示され、利下げのタイミングが近づきつつあることが示唆されました。市場は年内3回程度の利下げを織り込むなかで、今後の金融引き締め緩和のタイミングとそのペースが注目されます。

債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

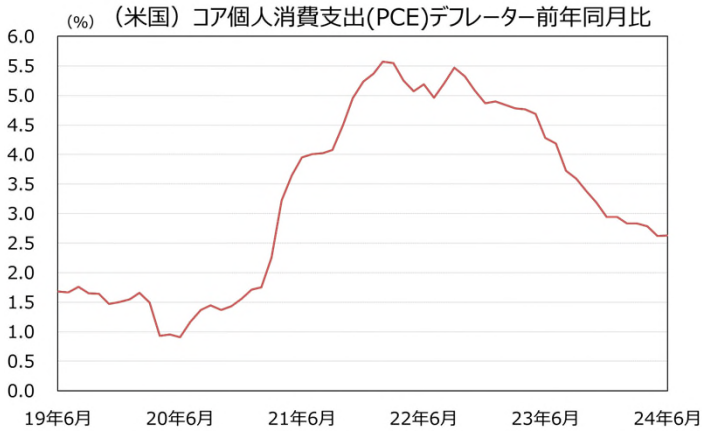
7月の米国10年債の利回りは低下しました。

月前半は、米雇用統計と米消費者物価指数の軟化を受けて、利下げ期待の高まりから利回りは低下（価格は上昇）しました。月半ばから後半にかけては、7月FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えるなか、米PCEコア価格指数が小幅な伸びに留まったことなどから安心感が広まり、利回りは更に低下しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

インフレは鈍化傾向にあり、労働市場に減速感があるなか、FRBは年内利下げを視野に入れているものの、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国債券　米国10年国債利回り	4.20%	4.03%	4.00%	3.80%	3.65%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2024年8月7日時点

株式市場

：景気先行きの不透明感から上値が重い展開を予想

◆ 前月の振返り

7月の米国株式市場は上昇しました。

米大統領選挙に対する思惑や米国の利下げ期待の高まりなどを背景に、大型テクノロジー銘柄から中小型株等へ物色が転換し、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、目先、上値が重い展開を予想します。

足元で景気の後退懸念が急速に台頭しているものの、景気の軟着陸期待は崩れておらず、実際、企業業績の見通しは依然として良好です。しかしながら、これまでバリュエーション拡大を牽引してきた生成AIに対する期待に一服感が見られることや、米国経済指標の足元の軟化傾向が重石となり、目先は上値が重い展開を予想します。

為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

7月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は、米雇用統計と米物価指標の軟化と、財務省による為替介入を背景に円高が進行しました。月後半は、トランプ氏や日本政府高官による円安牽制の発言に加えて、月末にかけて米利下げ期待が高まったことや日銀決定会合での追加利上げ検討との観測報道が材料となり、円高ドル安が加速しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を探る段階にある一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBの利下げペースを巡る不透明感があることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。

Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国株式　S&P500	5,254.35	5,522.30	5,300	5,500	5,600	5,800
為替　米ドル/円	151.35	150.46	150.00	147.50	144.00	143.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2024年8月7日時点

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われましたが、引き締め的な水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、7月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.9%（6月2.9%）となりました。

7月のECB（欧州中央銀行）理事会では、主要金利の据え置きが決定されました。前回6月会合では利下げが決定された一方、物価上昇圧力は以前高いとして、連続利下げは見送られました。今後の利下げについてはデータに基づいて判断するとして、明確な見通しを示しておらず、今後の利下げペースが注目されます。

債券市場

：目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

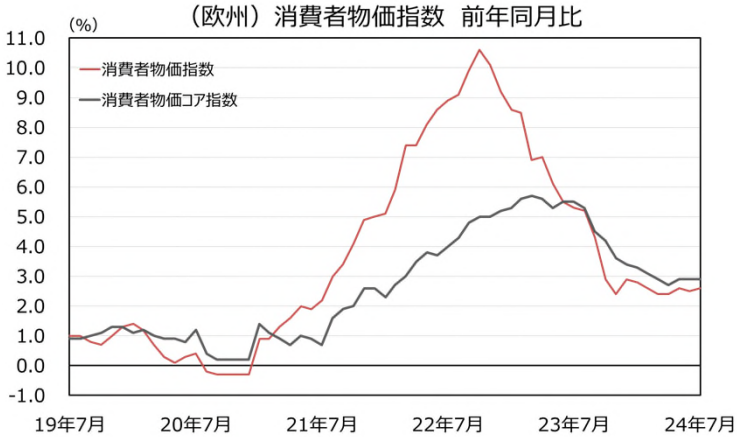
7月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ECB（欧州中央銀行）高官からはインフレを警戒するコメントも聞かれましたが、市場では、ECBが9月にも追加利下げを行うとの見方も強く、利回りは低下しました。フランスの総選挙では与党が議席を大きく減らしたものの、影響は限定的でした。また、当月ECBは市場予想通り、政策金利を据え置きました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州国債　ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2024年8月7日時点

株式市場

：景気先行きの不透明感から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

7月の欧州株式市場は上昇しました。

フランスの議会選挙の結果を受けて先行き不透明感が後退したことなどから、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

経済指標や企業業績は力強さに欠けるほか、中国景気の悪化が企業業績に悪影響を与える可能性があります。株式市場はこうした悪材料を織り込みつつありバリュエーションに割高感はないものの、米国をはじめとするグローバル景気の先行き不透明感から、上値の重い展開を予想します。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

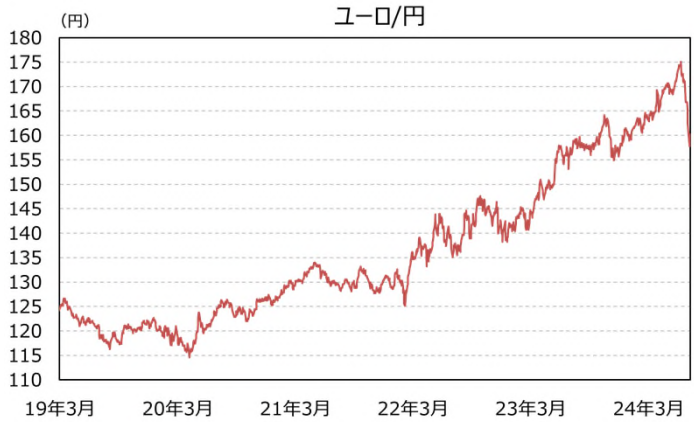
7月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

月の前半は、フランス国民議会選挙の結果を受けてフランスの政局の不透明感が後退したことから、ユーロが買われる展開となり、円安ユーロ高となりました。月の後半は、トランプ氏や日本政府高官による円安牽制の発言を受けて円の買戻しが進み、円高ユーロ安となりました。月末に、日銀が追加利上げ検討と報じられると、一段と円高ユーロ安が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。

日銀が金融政策の正常化を進める一方、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ECBは追加利下げを急がない姿勢を示していることから、円高ユーロ安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州株式　MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,071.29	2,000	2,100	2,125	2,150
為替　ユーロ/円	163.45	162.50	162.00	159.30	155.52	154.44

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2024年8月7日時点

経済環境

：中国は景気支援策に注目
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、上海など一部大都市を除いて足元の新規住宅販売が前年比で依然としてマイナスの水準にあるほか、小売売上高もぜいたく品を中心に売れ行きが不調で、景気減速が続いています。

政策面では、7月に開催された「三中全会」においては新たな景気刺激策の発表がありませんでした。ただし、中国国内の政治イベントが当面一巡したことから、実施が遅れ気味になった景気刺激策の資金調達（特別地方債の発行）が今後、再び加速すると見込まれており、景気刺激策の効果が次第に現れつつあると考えます。

新興国においては、引き締め的な金融環境や先進国の景気減速の影響が下押し要因となるものの、総じてインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

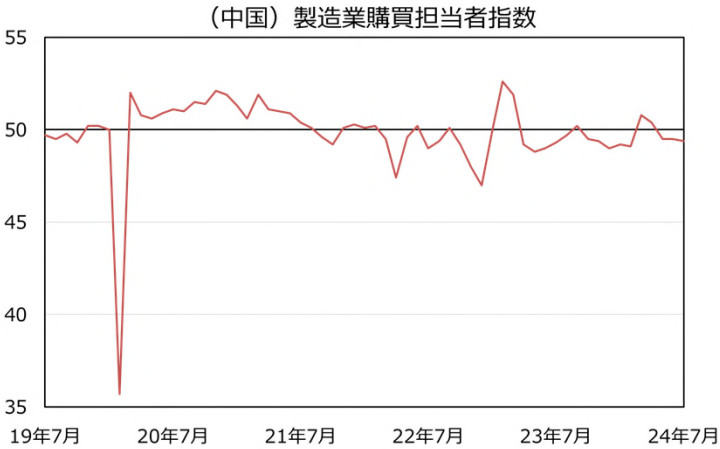
◆ 前月の振返り

7月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国金利が低下した影響を受けて、新興国債券市場の利回りも低下しました。特に、25bpの追加利下げを実施したハンガリーや、次回会合での利下げ開始が示唆された南アフリカで利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国はインフレ圧力の緩和から利下げ時期に転換しており、米国の利下げ転換にともなって、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.34%	6.20%	6.00%	6.00%	6.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2024年8月7日時点

株式市場

：域内株式の需給改善が期待され、次第に落ち着きを取り戻すと予想

◆ 前月の振返り

7月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅に上昇しました。

月の前半は、台湾や韓国の半導体関連銘柄が好決算を発表したことで株価は大きく上昇しました。しかし、月半ばに米政府が対中国半導体規制の強化を検討していると報じられたことや、中国で開催された「三中全会」では事前に期待されていた景気刺激策が明示されなかったことを受け、株価は大きく下落しました。月末にかけては、中国で政策金利の引き下げや設備更新等の促進施策を発表したことや、中国とインドが国境紛争の早期解決に向けて合意したことで市場は反発し、月間では株価は小幅にプラスとなりました。

◆　見通し

今後の株式市場については、次第に落ち着きを取り戻すと予想します。

米国経済の先行き透明感や買われ過ぎたAI関連株の株価調整が当面続くものの、米国の利下げが実施されるとこれまで米国市場に集中していた投資資金が他市場に流れ始め、中長期的に域内株式の需給改善が期待されます。

為替市場

：米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

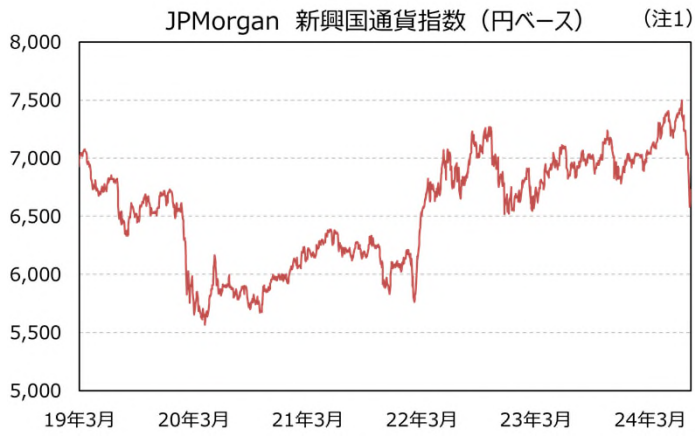
7月の新興国通貨は、対円で下落しました。

市場リスク回避姿勢の高まりを受けたキャリートレードの巻き戻しなどの影響により、メキシコペソやブラジルレアルなどの高金利通貨が下落しました。トランプ前大統領の返り咲きによる関税引き上げ懸念も、メキシコペソの下落要因となりました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利下げ転換にともなって、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年7月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,546.90	66,000	69,000	69,500	70,000
為替　JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	6,998.50	7,050	7,080	6,984	7,007

（注1）　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2024年8月7日時点

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
（国内株式のバリュー指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く）

2024年7月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-0.1%	-0.5%	-0.4%	-0.6%	-4.2%	1.5%	-5.0%	-4.3%	-6.1%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.4%	2.1%	2.1%	2.9%	-0.5%	2.3%	4.0%	-1.7%	0.4%	0.0%
過去1年間	-3.6%	23.1%	30.5%	16.4%	9.8%	-0.7%	26.1%	6.8%	13.0%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.8%	16.5%	24.4%	9.4%	5.0%	-7.0%	19.4%	9.4%	8.5%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.9%	15.0%	18.1%	12.0%	5.2%	-3.4%	20.5%	6.3%	10.8%	0.0%
過去10年間（年率）	0.0%	10.5%	11.4%	9.7%	3.6%	-0.6%	14.7%	3.7%	7.0%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式　バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式　グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券　円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース） (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 7月末 実績値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	357.16	356.32	353.71	354.15	354.60	-3.5%
	10年国債利回り	0.73%	1.05%	1.10%	1.20%	1.20%	1.20%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,794.26	2,650	2,730	2,900	2,960	-1.4%
	日経平均株価	40,369.44	39,101.82	37,000	38,220	40,600	41,500	-5.3%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	594.97	601.93	599.78	594.19	596.63	2.0%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.03%	4.00%	3.80%	3.65%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）(注1)	6.23%	6.34%	6.20%	6.00%	6.00%	6.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	8,407.35	8,100	8,350	8,330	8,560	3.5%
	S&P500	5,254.35	5,522.30	5,300	5,500	5,600	5,800	4.7%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,071.29	2,000	2,100	2,125	2,150	1.8%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,546.90	66,000	69,000	69,500	70,000	7.8%
為替	米ドル/円	151.35	150.46	150.00	147.50	144.00	143.00	-2.5%
	ユーロ/円	163.45	162.50	162.00	159.30	155.52	154.44	-2.5%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注2)	7,039.66	6,998.50	7,050	7,080	6,984	7,007	0.6%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他　留意事項

- 本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。

- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。

- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。

- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

- 請求先：ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部　電話：03-5290-3418

- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。